

(その四)

工場又は事業場の名称	株式会社 日商グラビア
------------	-------------

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度	
	平成	12年度
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	920000	
		×10
排出等の量 (kg/年度)	830000	
処理回収率 (%)	9.8%	

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数(基)	
	0

備考

- 1 この項の提出は任意であること。
- 2 基準年度は、2 (1) の基準年度と一致させること。
- 3 使用量及び排出等の量は、2 (1) の基準年度におけるものと一致させること。
- 4 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\left[\frac{\text{使用量} - \text{排出等の量}}{\text{使用量}} \right] \times 100$$

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10
12	21	31	54	55	91				

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

備考 この項の提出は任意であること。

(その四)

工場又は事業場の名称	東邦シートフレーム株式会社 八千代事業所
------------	-------------------------

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度				
	1 2年度				
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	4	4	0	0	0
	× 1				
排出等の量 (kg/年度)	1	4	0	0	0
処理回収率 (%)	68				

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数(基)

--	--	--	--	--

備考

- この項の提出は任意であること。
- 基準年度は、2(1)の基準年度と一致させること。
- 使用量及び排出等の量は、2(1)の基準年度におけるものと一致させること。
- 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{ (\text{使用量} - \text{排出等の量}) / \text{使用量} \} \times 100$$

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10
2	1	2	2	9	1	5	6		

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

H11年4月に、事業所内にある施設の中で最もVOC排出量の多い施設に排出ガス処理施設(蓄熱式脱臭装置)を導入し、排ガス中VOC成分を酸化分解処理することで事業所全体のVOC排出量の約7割を処理しております。

その他の設備においては、溶剤管理の徹底、作業の効率化を実施し、歩留まりの改善を、維持して取り組み、製品に対するVOC排出量(原単位 kg/t)を毎年削減しております。

備考 この項の提出は任意であること。

(その四)

工場又は事業場の名称	カイト化学工業株式会社 野田工場
------------	---------------------

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度						
	平成12年度						
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	3	4	0	0	0	0	0
	×10						
排出等の量 (kg/年度)	3	2	0	0	0	0	0
処理回収率 (%)							5.9

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数(基)				
---	--	--	--	--

備考

- この項の提出は任意であること。
- 基準年度は、2.(1)の基準年度と一致させること。
- 使用量及び排出等の量は、2.(1)の基準年度におけるものと一致させること。
- 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{ (\text{使用量} - \text{排出等の量}) / \text{使用量} \} \times 100$$

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10
5	5								

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

備考 この項の提出は任意であること。

(その四)

工場又は事業場の名称	日清紡ケミカル株式会社 旭事業所
------------	---------------------

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度				
	平成 13 年度				
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	1	2	0	0	0
	× 10				
排出等の量 (kg/年度)		3	1	0	0
処理回収率 (%)	97				

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数(基)

--	--	--	--

備考

- この項の提出は任意であること。
- 基準年度は、2(1)の基準年度と一致させること。
- 使用量及び排出等の量は、2(1)の基準年度におけるものと一致させること。
- 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{ (\text{使用量} - \text{排出等の量}) / \text{使用量} \} \times 100$$

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10
1	1	2	9	9	9				

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

対策1 : メチクロの事業所内使用禁止 (ISO14001目標 達成済み)
対策2 : 発泡機洗浄作業変更 (低揮発性溶媒へ) : 中止 (保全時ホースは廃棄)
対策3 : 塗装必要な商品の生産販売中止

備考 この項の提出は任意であること。

(その四)

工場又は事業場の名称	日本ドラム株式会社 富津工場
------------	-------------------

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度				
	19年度				
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)			65000		
			×10		
排出等の量 (kg/年度)			33000		
処理回収率 (%)			49		

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数(基)

--	--	--	--	--

備考

- この項の提出は任意であること。
- 基準年度は、2(1)の基準年度と一致させること。
- 使用量及び排出等の量は、2(1)の基準年度におけるものと一致させること。
- 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{ (\text{使用量} - \text{排出等の量}) / \text{使用量} \} \times 100$$

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10							
2	1	3	1	3	3	3	9	5	1	9	1	9				

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

<p>平成18年10月の工場設立時から炭化水素除去装置・密閉型塗装ブース・オートカラーチェンジャー・塗装焼付山型炉・ホットエアレス塗装方式を設置し、操業と同時に50%以上の揮発性有機化合物の削減を実行しています。</p>
--

備考 この項の提出は任意であること。

(その四)

工場又は事業場の名称	日伯エタノール株式会社 袖ヶ浦事業所
------------	-----------------------

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度					
	平成21年度					
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	2	1	0	0	0	0
排出等の量 (kg/年度)			4	2	0	0
処理回収率 (%)					9	8

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数(基)			
			1

備考

- この項の提出は任意であること。
- 基準年度は、2(1)の基準年度と一致させること。
- 使用量及び排出等の量は、2(1)の基準年度におけるものと一致させること。
- 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{ (\text{使用量} - \text{排出等の量}) / \text{使用量} \} \times 100$$

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

平成21年4月1日現在において、対象事業所に該当することとなった為に、基準年度以前においては実績がありません。

備考 この項の提出は任意であること。

(その四)

工場又は 事業場の名称	富士石油株式会社 袖ヶ浦製油所
----------------	--------------------

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度						
	平成12年度						
使用量 (kg/年度)							
(1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	6	.	4	×	10	0	9
排出等の量 (kg/年度)			2	4	0	0	0
処理回収率 (%)			.		1	0	0

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数
(基)

--	--	--	--	--

備考

- この項の提出は任意であること。
- 基準年度は、2(1)の基準年度と一致させること。
- 使用量及び排出等の量は、2(1)の基準年度におけるものと一致させること。
(使用量で1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)
- 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。
{ (使用量 - 排出等の量) / 使用量 } × 100

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策1	対策2	対策3	対策4	対策5	対策6	対策7	対策8	対策9	対策10
4	1	5	2						

その他対策 (19, 29, 39, 49, 59, 99) を記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

【対策1 (41) について】

「環境の保全に関する協定書」(以下、単に「協定」という。)の定めに基づき、対象油種を固定屋根式タンクに貯蔵する必要が生じた場合は、これを浮屋根式(又は内部浮屋根式)に改造後に導入することでVOCの排出抑制に努めている。

【対策2 (52) について】

平成2年3月に充てん出荷設備に炭化水素回収設備を設置し、出荷充てん時に排出されるVOCの約90%を回収している。当時「協定」の定めでは炭化水素回収設備の運転期間を光化学スモッグ注意報等の発令される4月から10月の間とされていたが、弊所ではVOCのより積極的な回収を図るため当初より年間を通じ回収設備を運転してきている。

もし、炭化水素回収設備が設置されていないとした場合、基準年のVOC排出量は460000kgと試算され、これを基準年の排出量と仮定すると、本計画書の計画年度と目標年度の排出量は35%の削減率となる。

備考 この項の提出は任意であること。